

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)			
					財政健全化等		歳入総額				実質収支比率						
市町村名	品川区		地方交付税種地	0-	財源超過	×	歳入総額		132,528,324	133,260,669	実質収支比率		3.6	3.5			
					首都	○	歳入歳出差引		128,881,487	129,415,876	経常収支比率		77.2	78.4			
					近畿	×	歳入歳出差引		3,646,837	3,844,793	(※1)		(77.2)	(78.4)			
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源		594,436	856,445	標準財政規模		85,691,149	85,739,456			
人口	22年国調(人)	365,302	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支		3,052,401	2,988,348	財政力指数		0.54	0.55			
	17年国調(人)	346,357			山振	×	単年度収支		64,053	24,023	公債費負担比率		3.5	4.2			
	増減率(%)	5.5			低開発	×	積立金		1,755,278	844,988	健全化判断比率		-	-			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	366,852	第1次	22年国調	142	17年国調	132	積立金取崩し額		-	実質赤字比率		-	-			
	うち日本人(人)	356,441		0.1	0.1	指数表選定	○		実質単年度収支		1,819,331	869,011	連結実質赤字比率		-	-	
	24.03.31(人)	354,574	第2次	24.372	29.238	基準財政収入額		40,446,965	40,642,526	資金不足比率(※4)		-	-				
	うち日本人(人)	354,574		15.8	16.7	基準財政需要額		76,559,801	74,509,807								
	増減率(%)	3.5	第3次	129,284	139,257	標準税収入額等		83,581,389	81,538,358								
	うち日本人(%)	0.5		84.1	79.6	経常経費充当一般財源等		66,700,660	65,510,827								
面積(km ²)	22.72				歳入一般財源等		94,655,197	92,191,624									
人口密度(人/km ²)	16,078																
世帯数(世帯)	196,132																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		23,303,375	26,161,491						
	市区町村長	1	11,560	一般職員	2,420	7,451,180	3,079	うちの公的資金		23,206,352	25,704,539						
	副市区町村長	2	9,280	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		10,221,353	13,615,746						
	教育長	1	8,080	うち技能労務職員	329	1,019,242	3,098	収益事業収入		10,000	20,000						
	議会議長	1	9,300	教育公務員	60	190,359	3,173	土地開発基金現在高		-	-						
	議会副議長	1	7,950	臨時職員	-	-	-	積立金現在高		9,554,520	7,799,242						
	議会議員	40	6,100	合計	2,480	7,641,539	3,081	減債基金		11,919,215	12,635,914						
				ラスパイレス指数(※6)		106.9	(98.8)	その他特定目的基金		48,493,658	48,974,552						
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業会計								(5)	特別区人・厚生事務組合	(11)	品川区土地開発公社		○	
		(3)	後期高齢者医療特別会計								(6)	特別区競馬組合	(12)	(財)品川区スポーツ協会			
		(4)	介護保険特別会計								(7)	臨海部広域斎場組合	(13)	(財)品川区文化振興事業団			
											(8)	東京二十三区清掃一部事務組合	(14)	(財)品川区国際友好協会			
											(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	(株)品川都市整備公社			
											(10)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(16)	(株)南東京ケーブルテレビ			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	40,985,516	30.9	40,985,516	47.4	普通税	40,985,516	100.0	-	
地方譲与税	570,791	0.4	570,791	0.7	法定普通税	40,985,516	100.0	-	
利子割交付金	516,425	0.4	516,425	0.6	市町村民税	37,559,066	91.6	-	
配当割交付金	261,480	0.2	261,480	0.3	個人均等割	621,684	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	67,342	0.1	67,342	0.1	所得割	36,937,382	90.1	-	
地方消費税交付金	5,868,203	4.4	5,868,203	6.8	法人均等割	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	
自動車取得税交付金	344,794	0.3	344,794	0.4	うち純固定資産税	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	94,934	0.2	-	
地方特例交付金	165,335	0.1	165,335	0.2	市町村たばこ税	3,331,516	8.1	-	
地方交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	48,779,886	36.8	48,779,886	56.5	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	40,591	0.0	40,591	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	1,351,404	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	4,896,317	3.7	1,224,858	1.4	都市計画税	-	-	-	
手数料	571,589	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	18,918,971	14.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	37,825,411	28.5	36,112,836	41.8	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	6,869,953	5.2	-	-	合計	40,985,516	100.0	-	
財産収入	644,983	0.5	223,274	0.3					
寄附金	427,765	0.3	-	-					
繰入金	5,472,412	4.1	-	-					
繰越金	3,844,793	2.9	-	-					
諸収入	2,884,249	2.2	1,197	0.0					
地方債	-	-	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	132,528,324	100.0	86,382,642	100.0					

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)	98.4	96.5
市町村民税	98.3	96.2
純固定資産税	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	11,518,360	実質収支	1,501,866
介護サービス	672,256	再差引収支	1,267,082
上水道	-	加入世帯数(世帯)	65,029
工業用水道	-	被保険者数(人)	96,694
交通	-	被保険者 { 保険税(料)収入額	101
国民健康保険	4,537,159	国民健康保険 { 国庫支出金	82
その他	6,308,945	国民健康保険 { 保険給付費	255

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	838,773	0.7	-	838,097
総務費	16,348,995	12.7	1,067,768	15,015,579
民生費	56,941,996	44.2	1,725,309	34,940,944
衛生費	10,872,075	8.4	208,310	9,381,523
労働費	456,560	0.4	20,737	218,286
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	1,657,441	1.3	64,376	1,475,786
土木費	13,148,574	10.2	8,739,553	7,889,308
消防費	1,613,176	1.3	633,678	1,074,724
教育費	23,705,264	18.4	10,442,318	16,875,480
災害復旧費	5,842	0.0	-	5,842
公債費	3,292,791	2.6	-	3,292,791
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	128,881,487	100.0	22,902,049	91,008,360

性別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	56,545,815	43.9	36,155,465	35,773,065	41.4
人件費	25,173,179	19.5	23,497,431	23,181,229	26.8
うち職員給	16,461,708	12.8	15,574,816	-	-
扶助費	28,079,850	21.8	9,365,248	9,299,050	10.8
公債費	3,292,786	2.6	3,292,786	3,292,786	3.8
元利償還金	3,292,786	2.6	3,292,786	3,292,786	3.8
うち元金	2,858,116	2.2	2,858,116	2,858,116	3.3
うち利子	434,670	0.3	434,670	434,670	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	49,427,781	38.4	43,230,229	30,927,595	35.8
物件費	22,233,495	17.3	18,244,204	17,446,231	20.2
維持補修費	968,145	0.8	869,947	869,947	1.0
補助費等	8,454,927	6.6	7,557,274	5,938,327	6.9
うち一部事務組合負担金	1,890,736	1.5	1,890,736	1,430,780	1.7
繰出金	11,518,360	8.9	10,482,558	6,598,083	7.6
積立金	6,030,097	4.7	5,992,239	-	-
投資・出資金・貸付金	222,757	0.2	84,007	75,007	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	22,907,891	17.8	11,622,666	-	-
うち人件費	467,418	0.4	432,186	-	-
普通建設事業費	22,902,049	17.8	11,616,824	-	-
うち補助	7,063,674	5.5	2,082,873	-	-
うち単独	15,838,375	12.3	9,533,951	-	-
災害復旧事業費	5,842	0.0	5,842	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	128,881,487	100.0	91,008,360	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2(各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村))

平成24年度 東京都品川区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for '一般会計等(総計)'.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for '公営企業会計等'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 備考. Includes a summary row for '一部事務組合等'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込, 備考. Includes a summary row for '地方公社・第三セクター等'.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sections for '元利償還金', '減債基金積立不足算定額', '元利償還金', '償還率', '元利償還金', '償還率', '合計', '内訳', 'PFI事業に係るもの', '償還率', '元利償還金', '償還率', '合計', '内訳', '特定資産の額', '標準財政規模', '算入公債費等の額', '実質公債費比率'.

将来負担の状況

Table with 6 columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比, 内訳. Includes sections for '将来負担額', '一般会計等に係る地方債の現在高', '債務負担行為に基づく支出予定額', '公営企業債等繰入見込額', '組合等負担見込額', '退職手当負担見込額', '設立法人等の負債額等負担見込額', '連結実質赤字額', '組合等連結実質赤字額負担見込額', '合計', '内訳', '充分可能財源等', '充分可能特定歳入', '基準財政需要額算入見込額', '合計', '将来負担比率', '健全化判断比率', '実質赤字比率', '連結実質赤字比率', '実質公債費比率', '将来負担比率'.

Table with 5 columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sections for 'PFI事業に係るもの', 'いわゆる五省協定等に係るもの', '国土改良事業に係るもの', '森林総合研究所等が行う事業に係るもの', '地方公務員等共済組合に係るもの', '依願土地の買戻しに係るもの', '社会福祉法人の施設建設費に係るもの', '損失補償・債務保証の履行に係るもの', '引き受けた債務の履行に係るもの', 'その他上記に準ずるもの', '企業債等繰入見込額', '地方道路公社に係る将来負担額', '土地開発公社に係る将来負担額', 'その他第三セクター等に係る将来負担額'.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	366,852人	(H25.3.31現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	356,441人	(H25.3.31現在)	実赤字比率	-%
面積	22.72km ²		実公債費比率	-2.1%
入総額	132,528,324千円		実負担比率	-%
出総額	128,881,487千円			
実収支	3,062,401千円			
標準財政規模	85,691,149千円			
地方債現在高	23,303,375千円			

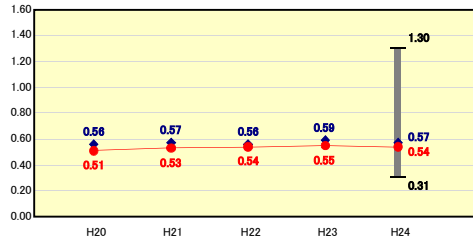
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.54]

類似団体内順位 10/23 全国平均 0.49 東京都平均 0.74

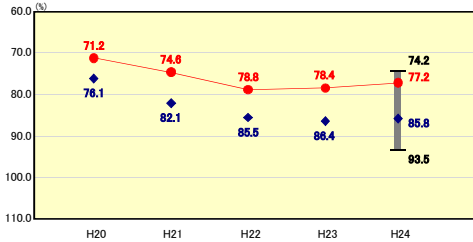


財政力指数の分析欄
景気の緩やかな回復傾向を受け、区民税は増収となったが、生活保護費など扶助費の増加の影響を受け、前年度に比べ0.01ポイント減少した。類似団体との比較では、平均値を0.03ポイント下回っており、今後、さらなる歳入の徹底した見直しと、確実な歳入確保により財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.2%]

類似団体内順位 3/23 全国平均 90.7 東京都平均 91.6

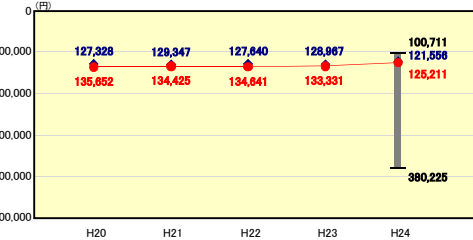


経常収支比率の分析欄
前年度までと同様に類似団体の平均を下回り、引き続き健全性は維持されている。人件費、公債費等義務的経費の減により、77.2%と前年度から1.2ポイント改善した。
また、平成24年度実施した事務事業評価結果を踏まえて、事業の見直しを進め、経常的な経費の削減を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [125,211円]

類似団体内順位 11/23 全国平均 116,454 東京都平均 116,319

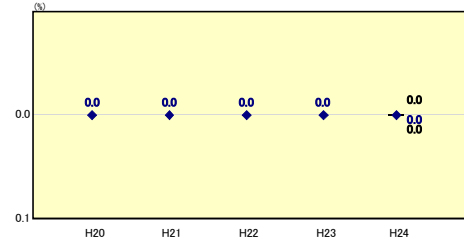


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は、前年度と比較して8,120円減少しており、行財政改革の取り組みの効果が上がっている。
類似団体平均に比べ若干高くなっているのは、主に物件費を要因としており、民間委託の積極的な導入などによるものである。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/23 全国平均 60.0 東京都平均 0.0

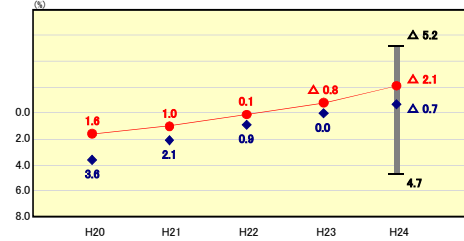


将来負担比率の分析欄
前年度までと同様に、地方債の現在高や退職手当等の将来負担見込額に対して、充当可能基金や基準財政需要額算入見込額の合計である充当可能財源が上回っており、将来負担比率は表示上「-%」の状態が継続している。
引き続き、実質的な区の将来負担を把握し、地方債の発行の必要性を精査するとともに、基金の着実な確保に努め、安定した財政基盤を確立していく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [△2.1%]

類似団体内順位 4/23 全国平均 9.2 東京都平均 0.0

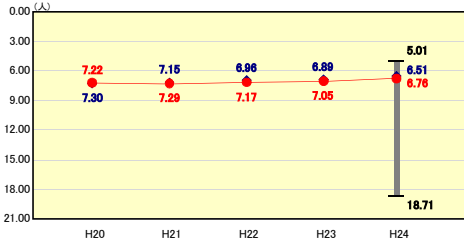


実質公債費比率の分析欄
過去からの起債抑制策および償還が進んだことにより、平成24年度は前年度に比べ、1.3ポイント減の△2.1%となった。この数値は、類似団体平均と比較すると、1.4ポイント下回っている。
今後も、起債については、必要性を精査して行うことにより、柔軟かつ健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.76人]

類似団体内順位 11/23 全国平均 7.00 東京都平均 6.11

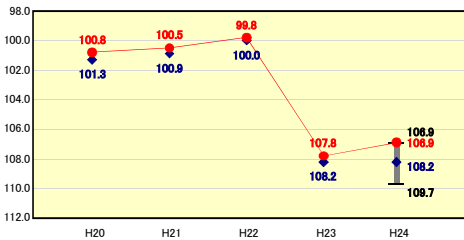


人口千人当たり職員数の分析欄
人口千人当たりの職員数は、前年度に比べて0.29人減少し、6.76人となった。この数値は、類似団体平均よりは若干上回っているが、その主な要因は、待機児童対策のための保育士の採用増によるものである。
このような状況のなかでも、毎年度の徹底した職員配置の見直しにより、職員数については年々減少しているところであるが、引き続き、事務の効率化など内部努力を行い、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [106.9]

類似団体内順位 1/23 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
前年度に比べ、0.9ポイント減の106.9であり、この数値は類似団体平均と比較すると、1.3ポイント下回っている。国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置が無いとした場合の値は98.8である。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

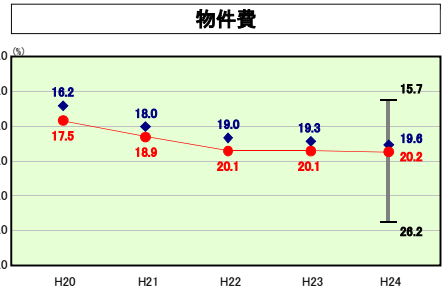
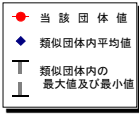
平成24年度

東京都品川区

経常収支比率の分析

人口	366,852人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	356,441人	(H25.3.31現在)	結算赤字比率	-%
面積	22.72	km ²	実収支赤字比率	-2.1%
歳入総額	132,528,324	千円	実収支未償還比率	-%
歳出総額	128,881,487	千円		
実収支	3,052,401	千円	市町村類型	H20 特別区 H21 特別区 H22 特別区
標準財政規模	85,691,149	千円	(年度毎)	H23 特別区 H24 特別区
地方債現在高	23,303,375	千円		

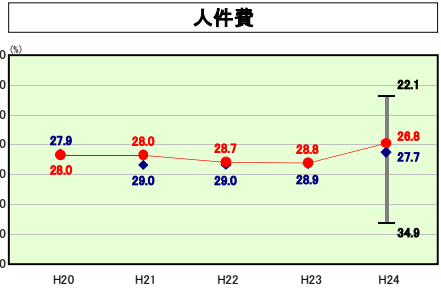
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 14/23 全国平均 13.3 東京都平均 16.9

物件費の分析欄

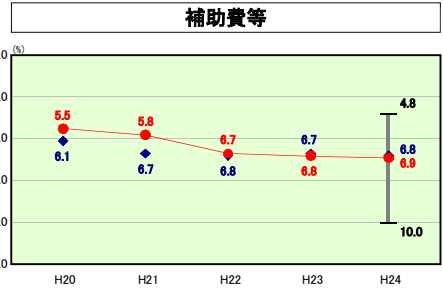
物件費の経常収支比率が類似団体平均よりも高くなっているのは、保育園・学校の給食調理代行や図書館窓口の委託化、予防接種の拡大などによるものであるが、その差は0.6ポイントと縮小傾向にある。また、前年度比では0.1ポイント増加しているが、決算額は1.3%減であり、経費削減に努めた。今後も引き続き業務の見直しを進め、住民サービスの質を維持しつつ、歳出抑制を図っていく。



類似団体内順位 6/23 全国平均 24.8 東京都平均 25.7

人件費の分析欄

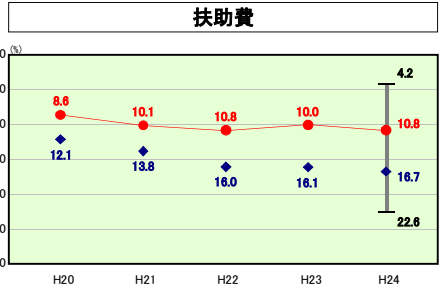
毎年度職員定数を見直し、適正な職員配置に努めている結果、人件費決算額は引き続き縮減傾向となり、人件費に係る経常収支比率は、前年度比2.0ポイントの減となった。今後も、住民サービスの向上を図りつつ、民間活力の有効活用を積極的に行っていく。



類似団体内順位 14/23 全国平均 10.1 東京都平均 11.8

補助費等の分析欄

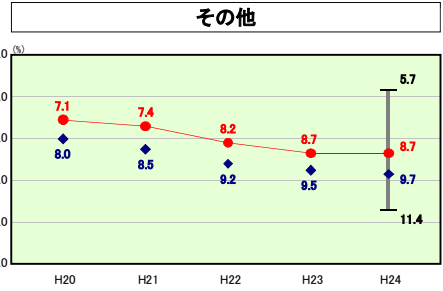
住宅建築物耐震化助成の増などにより、前年度比0.1ポイント上昇しているが、類似団体平均値との差はわずかで、近年はほぼ同様の傾向である。補助金の内容については毎年度見直しを行っているが、今後も引き続き事業内容の精査・検証を行っていく。



類似団体内順位 5/23 全国平均 11.2 東京都平均 13.4

扶助費の分析欄

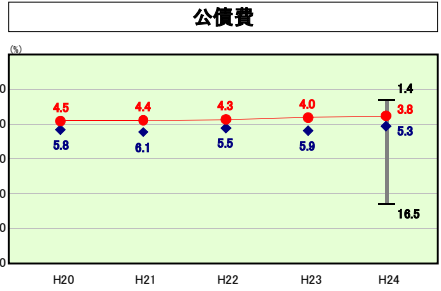
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると5.9ポイント下回っているが、生活保護費等の増加により前年度比では0.8ポイント増加している。各種手当受給資格審査の適正化や、生活保護受給者の就労支援策の充実などにより、扶助費の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 6/23 全国平均 12.5 東京都平均 12.4

その他の分析欄

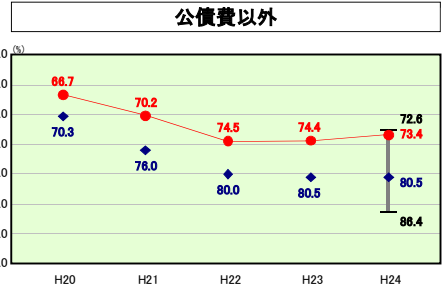
その他に係る経常収支比率は8.7%で、前年度と変わらず、類似団体平均を下回っている。決算額としては、公共施設整備基金および財政調整基金積立金の増により、前年度比17.2%増である。将来に向けての備えという増要素であるが、引き続き健全財政に向け、歳出金額の精査を図っていく。



類似団体内順位 7/23 全国平均 18.8 東京都平均 11.5

公債費の分析欄

過去からの起債抑制策により、今年度も引き続き類似団体平均を下回っている。今後も起債はより高い効果が見込まれるものに限定するなど、健全財政の維持に努める。



類似団体内順位 3/23 全国平均 71.9 東京都平均 80.1

公債費以外の分析欄

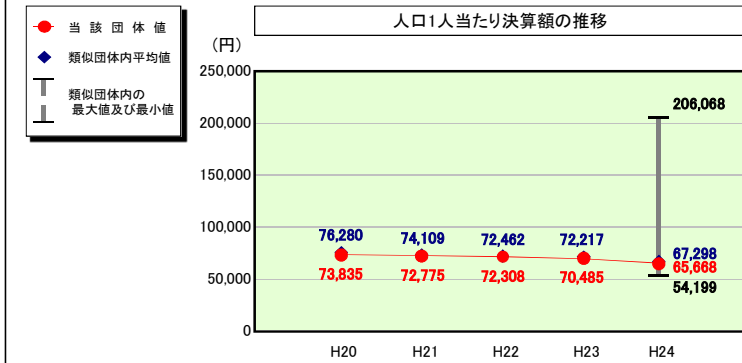
公債費以外の経常収支比率は73.4%で、前年度比1.0ポイント減となった。この数値は類似団体平均を7.1ポイント下回っており、これまでの行財政改革の取り組みの効果が表れている。今後も事業の見直しや事務の効率化により、さらなる健全財政の推進を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

東京都品川区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

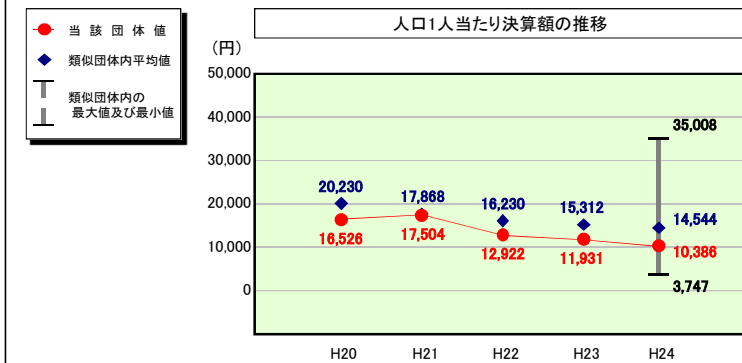
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	25,173,179	68,619	68,292	▲ 0.5
賃金(物件費)	95,717	261	1,091	▲ 76.1
一部事務組合負担金(補助費等)	365,956	998	1,005	▲ 0.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	896,260	2,443	2,647	▲ 7.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	467,418	1,274	1,334	▲ 4.5
▲退職金	2,908,228	7,928	7,071	▲ 12.1
合計	24,090,302	65,668	67,298	▲ 2.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.76	6.51	0.25
ラスパイレス指数	106.9	108.2	▲ 1.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

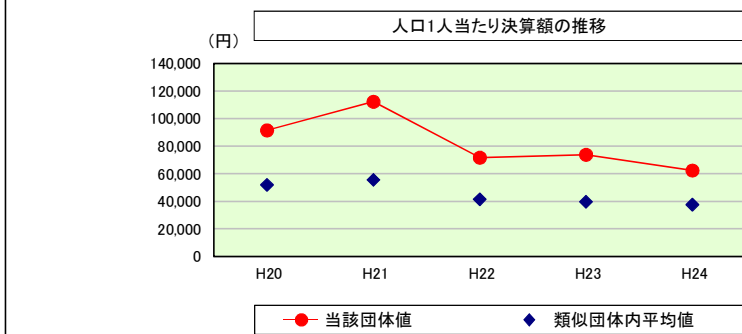


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,360,564	9,161	10,976	▲ 16.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	9,253	25	396	▲ 93.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	27	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	420,647	1,147	951	20.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,530	53	2,223	▲ 97.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 29	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	3,809,994	10,386	14,544	▲ 28.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

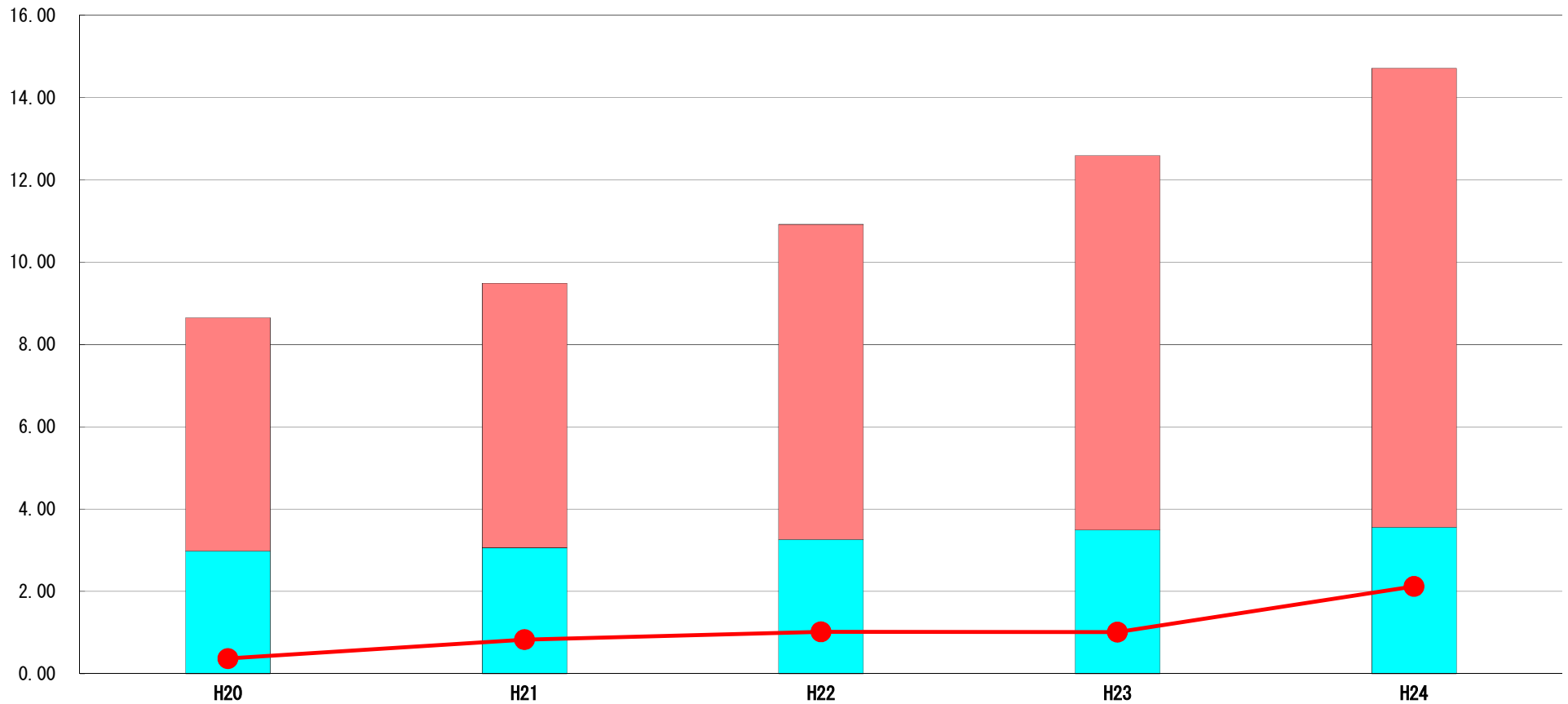
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	31,747,200	91,475	69.2	51,948	19.6	49.6
うち単独分	20,776,904	59,866	79.1	38,080	26.0	53.1
H21	39,278,724	112,280	22.7	55,625	7.1	15.6
うち単独分	22,583,060	64,555	7.8	37,732	▲ 0.9	8.7
H22	25,293,497	71,761	▲ 36.1	41,485	▲ 25.4	▲ 10.7
うち単独分	17,784,418	50,457	▲ 21.8	28,975	▲ 23.2	1.4
H23	26,165,884	73,795	2.8	39,651	▲ 4.4	7.2
うち単独分	16,788,790	47,349	▲ 6.2	28,525	▲ 1.6	4.6
H24	22,902,049	62,429	▲ 15.4	37,665	▲ 5.0	▲ 10.4
うち単独分	15,838,375	43,174	▲ 8.8	25,730	▲ 9.8	1.0
過去5年間平均	29,077,471	82,348	8.6	45,275	▲ 1.6	10.2
うち単独分	18,754,309	53,080	10.0	31,808	▲ 1.9	11.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

東京都品川区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		5.67	6.43	7.66	9.10	11.15
 実質収支額		2.98	3.06	3.26	3.49	3.56
 実質単年度収支		0.37	0.83	1.02	1.01	2.12

分析欄

財政調整基金については、将来への行政需要に備え、継続して積み立てを行ってきており、平成24年度は大幅な伸びとなった。今後も着実な基金の確保に努めていく。

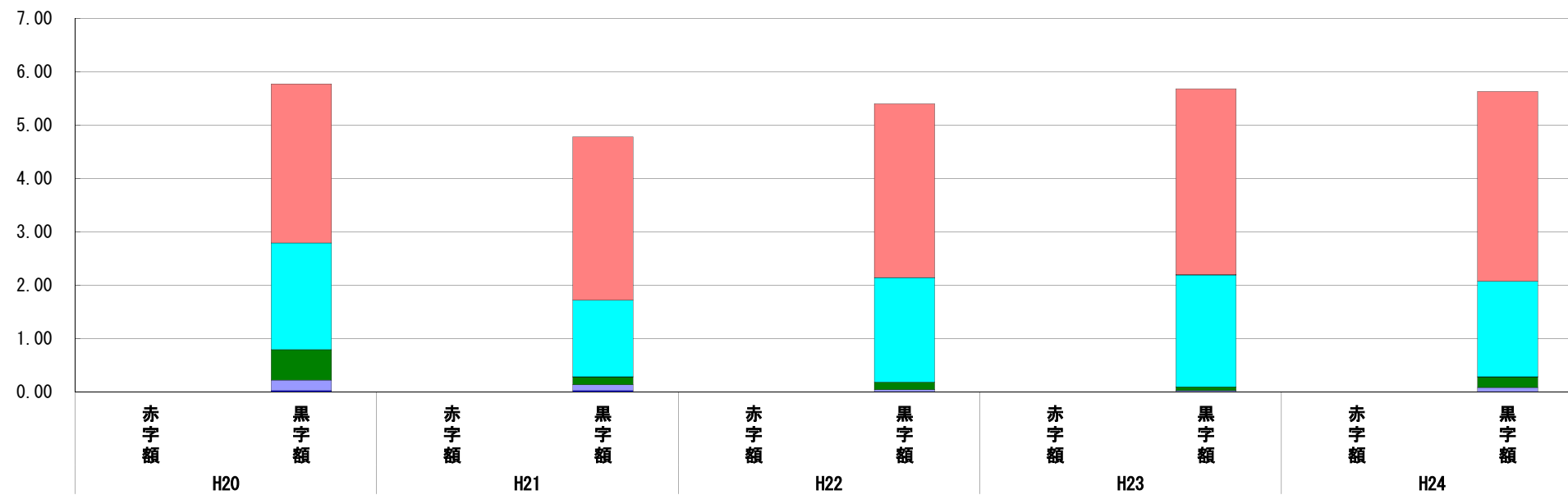
実質収支額は、適正水準とされる標準財政規模の3~5%の範囲内で推移しており、当該年度の財政運営が健全であることを示している。また、実質単年度収支は、財政調整基金の着実な積立により2.12%へ上昇した。今後も計画的かつ適正な財政運営を進めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

東京都品川区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		2.98	3.06	3.26	3.49	3.56
国民健康保険事業会計		2.00	1.44	1.96	2.10	1.79
介護保険特別会計		0.57	0.15	0.14	0.07	0.20
後期高齢者医療特別会計		0.20	0.11	0.04	0.02	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.02	0.00	-	-

分析欄

一般会計、国民健康保険事業会計ほか全ての特別会計において、実質収支は継続して黒字の状態であり、財政の健全性は維持されている。

特に、一般会計においては、標準財政規模比3%台で、堅調に上昇しており、安定的な財政運営を行っている。

国民健康保険事業会計は、保険給付費の増などにより、実質収支の標準財政規模比は前年度より減となっているが、黒字の状態は維持している。

介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計は、ともに保険料収入の増などにより、黒字額が前年度比増となっている。

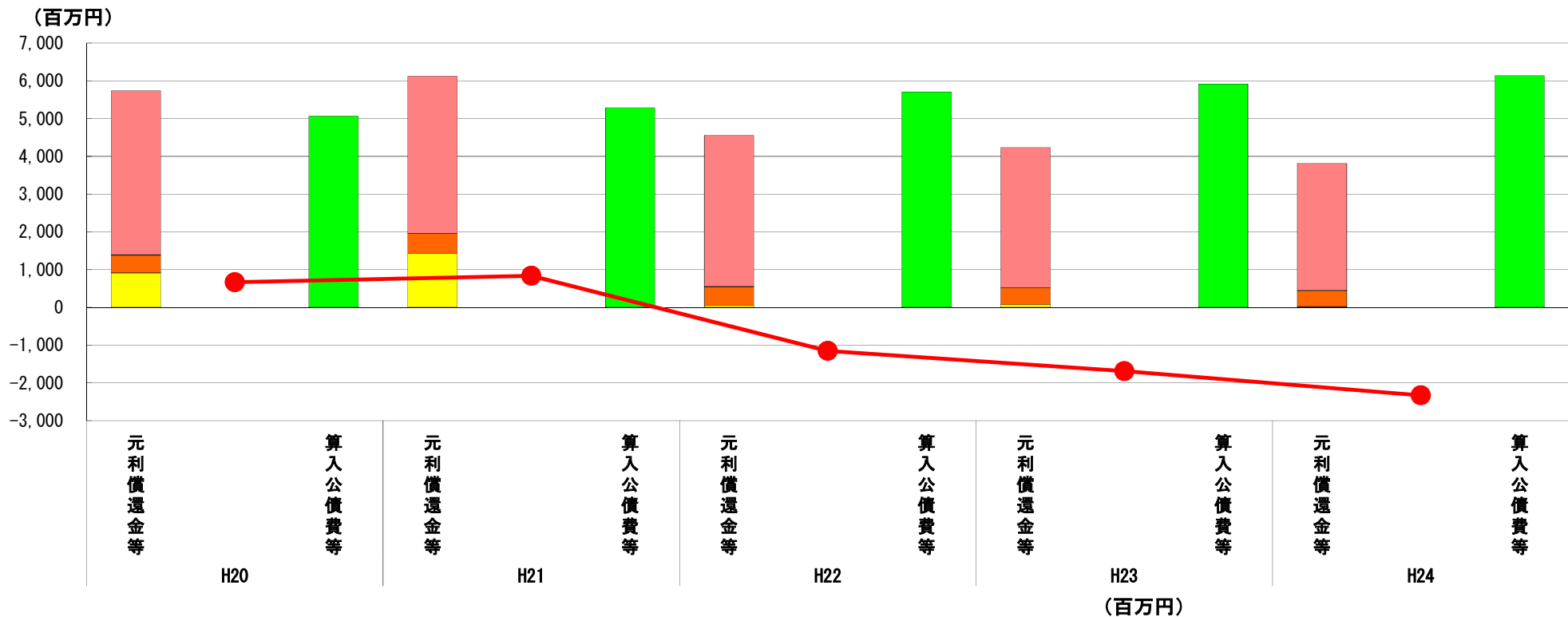
引き続き、各会計の財政運営の適切な執行に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

東京都品川区



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		4,339	4,162	3,999	3,706	3,361
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		18	9	9	9	9
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		466	524	488	443	421
	債務負担行為に基づく支出額		913	1,429	59	72	20
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		5,068	5,287	5,707	5,920	6,140
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		668	837	▲ 1,152	▲ 1,690	▲ 2,329

分析欄

元利償還金は、近年の起債抑制策により、前年度より3億4,500万円、9.3%の減で、着実に減少してきている。その結果、元利償還金等から算入公債費等を差し引いた実質公債費比率の分子は毎年度減少しており、極めて高い健全性を保っている。

今後も、地方債の発行については、必要性および効果を十分に精査し、安定した財政運営に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

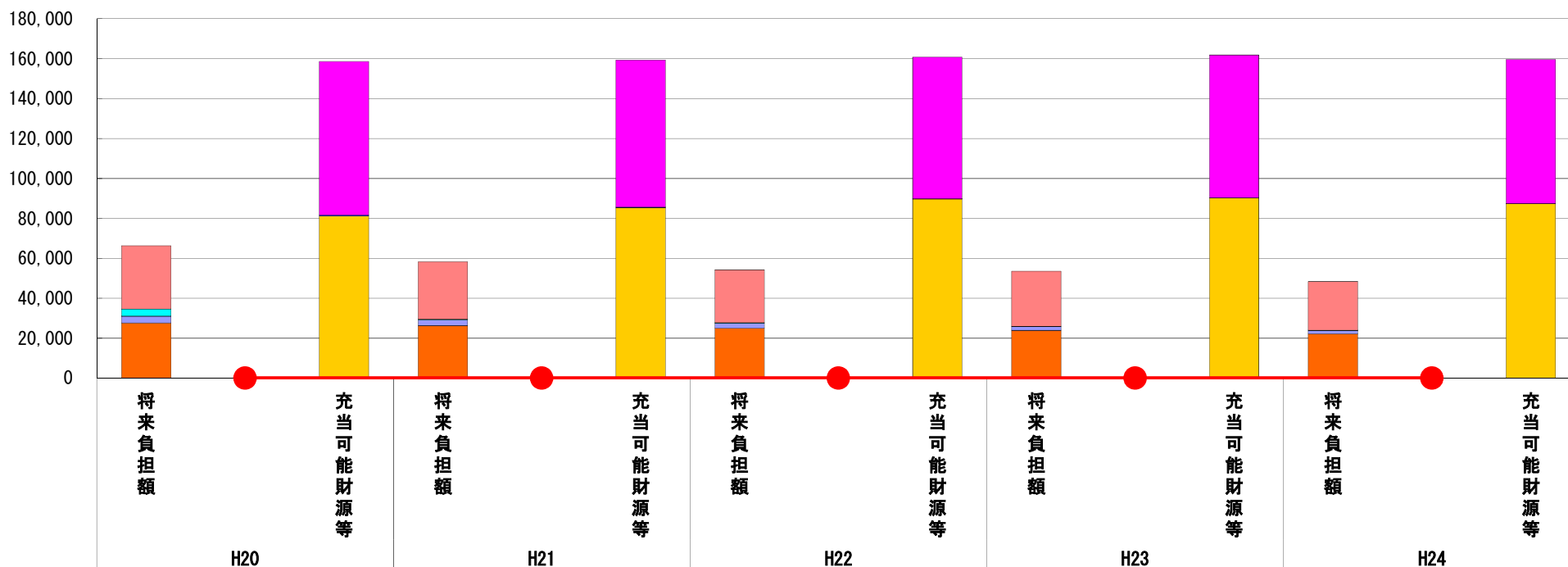
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

東京都品川区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		31,656	28,797	26,508	27,546	24,382
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,622	250	321	91	72
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		3,420	2,947	2,469	2,001	1,641
	退職手当見込額		27,622	26,251	24,996	23,896	22,278
	設立法人等の負債額等負担見込額		3	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		76,858	73,602	70,925	71,453	72,161
	充当可能特定歳入		554	321	153	51	-
	基準財政需要額算入見込額		81,162	85,387	89,681	90,292	87,376
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 92,251	▲ 101,064	▲ 106,464	▲ 108,261	▲ 111,165

分析欄

将来負担額で最も大きな割合を占める地方債の現在高は、近年の起債抑制策により、前年度より減少している。また、それに次ぐ退職手当見込額についても、退職者数の減少および職員定数の削減により、徐々に減少しており、これらにより将来負担額は全体的に年々減少傾向にある。

一方、充当可能財源等については、充当可能基金が着実に上昇しており、将来負担額を上回る状態を維持している。

今後も引き続き区の将来負担を適切に見極め、適正な財政運営に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。